

関西の景気動向

2016年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、足踏み状態が持続している。鉱工業生産は微増になったが在庫は高い水準が続いている。輸出額は円高を背景に各国・地域向けで落ち込んでいる。企業部門では、設備投資計画は堅調ながら企業収益は減益見込みである。雇用・所得情勢については、労働需給は改善しているものの、一人当たり賃金の回復ペースが鈍い。家計部門においては、個人消費は弱い動きにとどまっている。

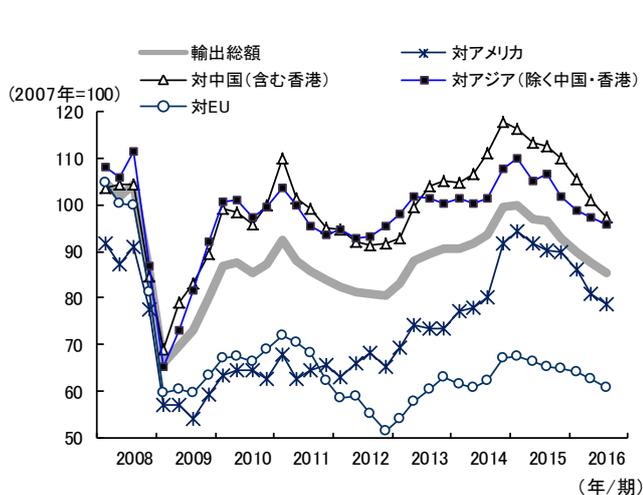
先行きに関しては、円高の影響が顕在化し、企業収益が下押しされるため、設備投資意欲は弱まろう。また、所得改善ペースが緩やかであるため、個人消費の増勢加速も見込み難い。もっとも、海外経済の減速に歯止めがかかりつつあることや、経済対策としての公共投資の積み増しなどが見込まれるも、景気の腰折れは回避されるとみられる。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は2016年7月が前月比4.6%減と2015年初からの減少傾向が続いている。地域別にみても、中国向け(香港向けを含む)前月比6.7%減、EU向け同6.5%減、米国向け同3.9%減、中国・香港を除くアジア向け同2.7%減と、各国・地域向けが揃って減少した。品目別にみると、化学製品や金属及び同製品には下げ止まりの兆しがみえるものの、一般機械が再び減少に転じたほか、電気機器や科学光学機器は前期に引き続いて減少した。一方、数量の動きを日

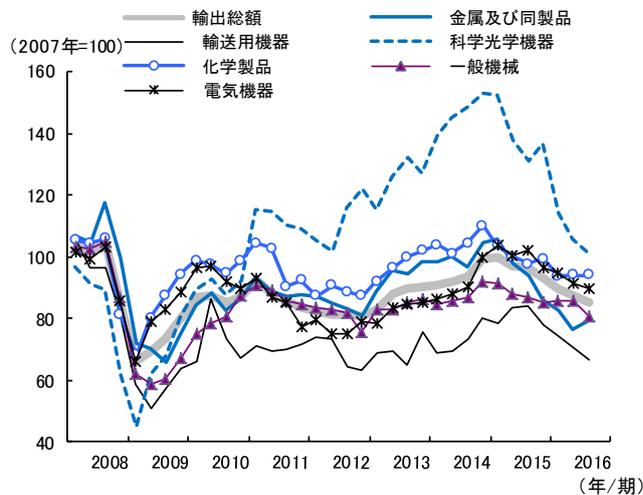
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2016年7~9月期は7月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



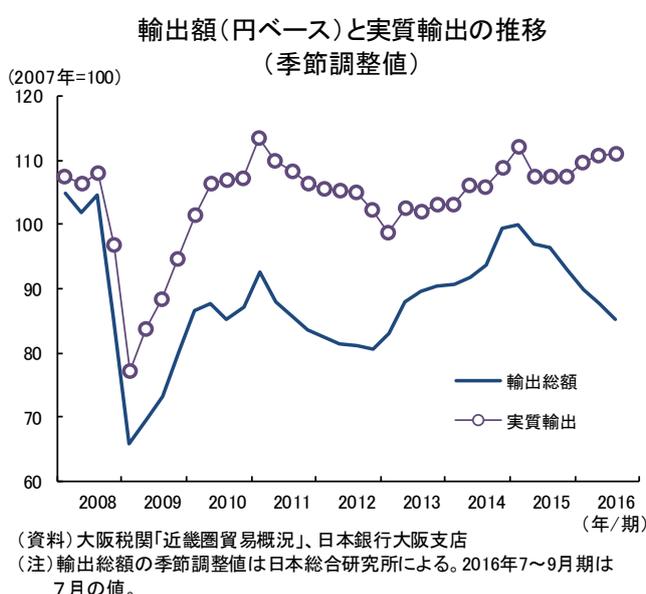
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2016年7~9月期は7月の値。

銀大阪支店推計の実質輸出ベースでみると、7月は前月比3.0%減、4～6月期平均対比では0.0%の横ばいの動きにとどまった。

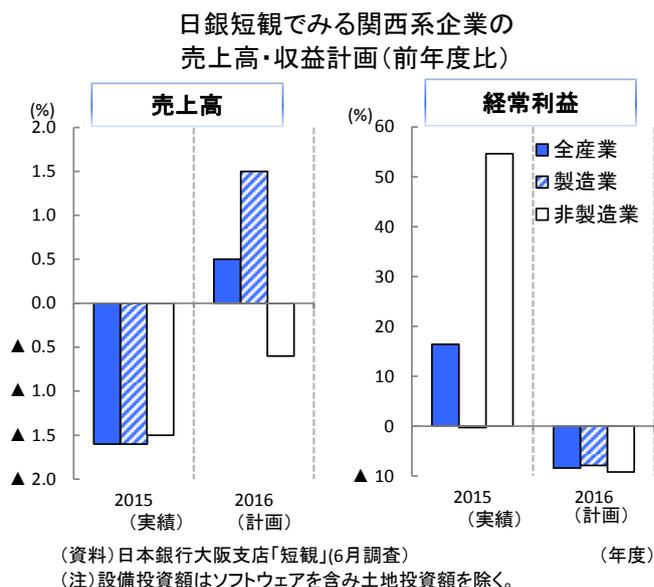
世界経済の減速に歯止めがかかりつつあるもとで「量」の持ち直しの動きは大きくは崩れていないとみられるが、円高を主因に「金額」は減少傾向が続いている。

4～6月期の鉱工業生産は前期比0.6%増であった。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業が前期比9.1%増、電子部品・デバイス工業が同0.4%増であった。一方、金属製品工業が同15.2%減、電気機械工業が同2.9%減となった。出荷の回復ペースが緩慢であり、在庫は高い水準が続いている。今後については、在庫調整圧力が重石となって生産の回復ペースは緩慢なものにとどまらざるを得ないと判断される。



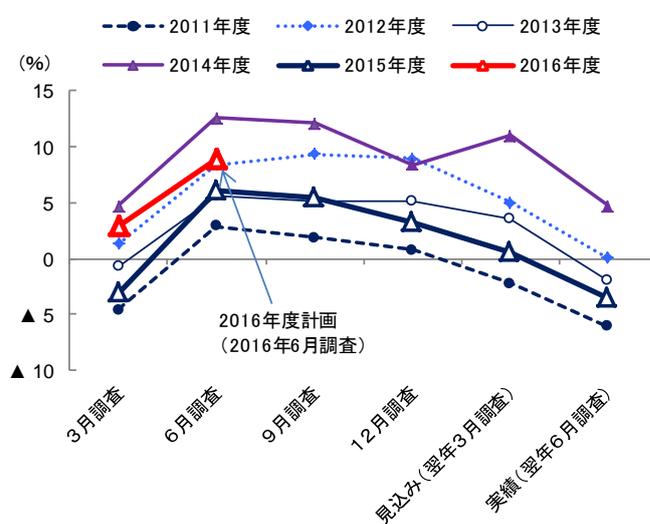
(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)によると、関西系企業の2016年度の売上高計画は前年度比0.5%増にとどまり、昨年度(同1.6%減)からの戻りは鈍い。このもとで、2016年度の経常利益計画は同8.4%減の減益計画となっている。業種別にみると、非製造業は前年度の大幅増(前年度比54.6%増)から一転減益に転じ(同9.2%減)、製造業は2年連続の減益見込みとなった。想定為替レート(2016年度113.22円/ドル)は足元の為替水準より円安方向に乖離しているため、輸出企業を中心に先行き下方修正の可能性を残している。



同じく、日本銀行大阪支店「短観」で2016年度の設備投資計画（全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）を見ると前年度比8.9%増と堅調である。業種別には、製造業が同12.2%増、非製造業が同6.3%増と、ともに前回調査から上方修正された。詳細にみると、製造業では輸送用機械が昨年度のマイナスから反転、化学や電気機械、はん用・生産用・業務用機械は昨年度に続いて前年度比プラスの計画である。非製造業では、建設、不動産が昨年からの先送り分もあるとみられるが2桁増の計画である。昨年度の設備投資が前年度比マイナスで着地したとはいえ、今年度計画は日銀大阪支店「短観」6月時点の水準としては例年対比堅調であり、ピークアウトの兆しは今のところみられない。もっとも、先行きについては企業収益の動向次第であり、収益下方修正に伴って慎重化する可能性が大きいとみられる。

設備投資計画修正状況(全規模・全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

ソフトウェアを含む設備投資額
 (除く土地投資額、前年度比)

	2015年度	2016年度 (計画)
製造業	7.2	12.2
化学	9.1	6.7
はん用・生産用・業務用機械	12.2	12.3
電機機械	3.0	13.8
輸送用機械	▲ 8.3	38.1
非製造業	▲ 10.8	6.3
建設	▲ 6.8	36.3
不動産	▲ 52.1	68.6
小売	▲ 42.3	11.8
宿泊・飲食サービス	76.5	▲ 8.9
全産業	▲ 3.5	8.9

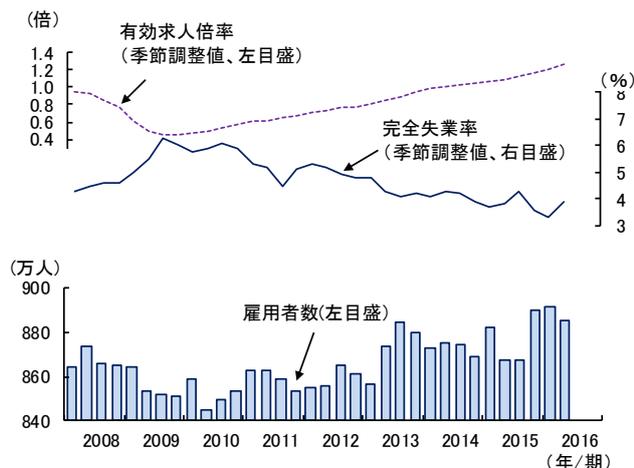
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(6月調査)

(3) 雇用・所得動向

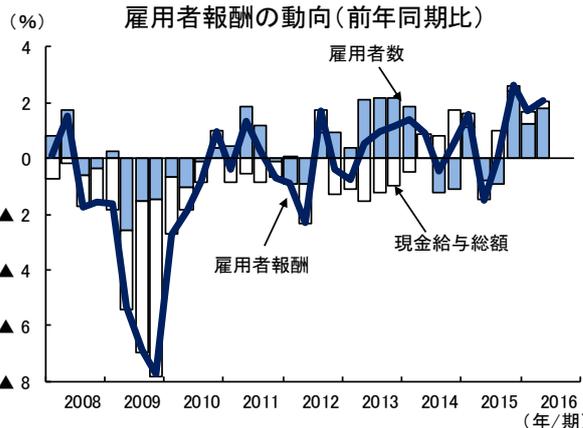
4～6月期の完全失業率(季節調整値)は3.9%と、労働市場への参入の動きなどもあり前期(3.3%)より悪化した。他方、有効求人倍率は1.27倍と前期比で0.07ポイント上昇し労働需給は改善している。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は886万人と前期(892万人)に比べて減少したとはいえ、従来比(2015年度平均は880万人)高めの水準を維持している。

このように雇用情勢は緩やかな改善を示しているが、賃金の上昇圧力が強まるほどには至っていない。所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は4～5月で前年同期比0.3%増と、1～3月期(同0.4%増)に続いて低水準にとどまっている。2016年夏季賞与は、大阪府総合労働事務所の調査によれば妥結額は前年比増加となったが支給月数では平均賃金の伸びもあり前年を下回る結果となるなど、賃金の回復ペースは弱い。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、雇用者数の増加により前年同期比プラスでの推移が3四半期続いた見込みである。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



雇用者報酬の動向(前年同期比)

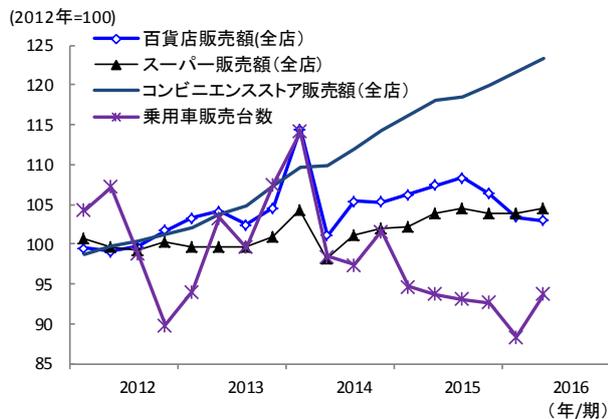


(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、2016年4～6月期のスーパー販売額は前期比0.6%増であった(前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による)。コンビニエンスストアも前期比1.4%増と堅調に推移している。一方、百貨店販売額は同0.4%減と3四半期続いて減少した。乗用車販売台数は同6.1%増と1～3月期の大幅減から改善したが、均してみれば前年からの緩やかな減少傾向から抜け出したと断定はできない。専門量販店販売額(全店ベース)は、家電大型専門店が前年を下回っており頭打ち傾向が明確になっているほか、ドラッグストアやホームセンターも増勢が衰えている。

商業動態統計による2016年4～6月期の小売業販売額(福井県を含む2府5県の合計)は前年同期比1.8%減と、15四半期ぶりに前年を下回り、販売側統計は個人消費の弱さを示すものとなった。

業態別小売販売額動向



専門量販店販売額(前年同期比)

	2015年			2016年	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
ドラッグストア	16.2	9.9	10.7	8.8	6.6
家電大型専門店	6.5	5.8	▲1.2	▲2.3	▲1.7
ホームセンター	4.0	3.7	0.3	3.2	0.7

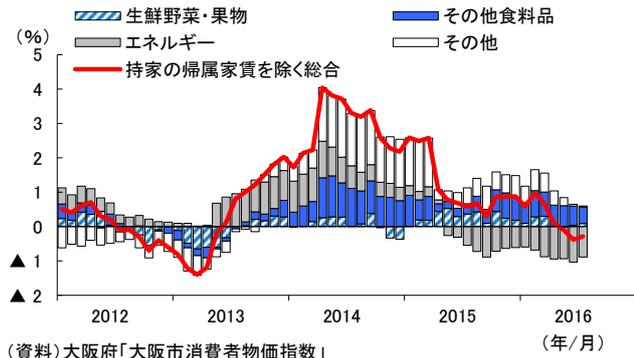
(資料)経済産業省「商業動態統計」
(注)福井県を含む2府5県の値。

2016年7月の消費者物価指数(大阪市、持家の帰属家賃を除く総合)は前年同月比0.3%下落した。エネルギー価格の低下に加えて、生鮮食料品価格の落ち着き、その他諸物価の上昇一服もあり、全体では前年水準を下回る動きが5月以降続いている。もっとも、今後はエネルギー価格下落による下押しが徐々に減衰するものとみられる。

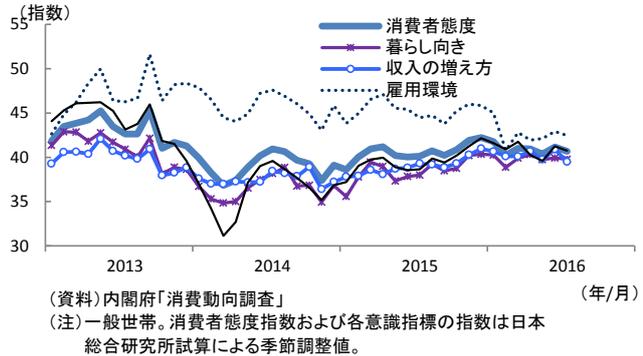
消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)には足元で目立った改善はみられない。

個人消費関連指標は、総じてみれば弱い動きに止まっていると判断される。

消費者物価指数の推移



関西の消費者マインドの変化

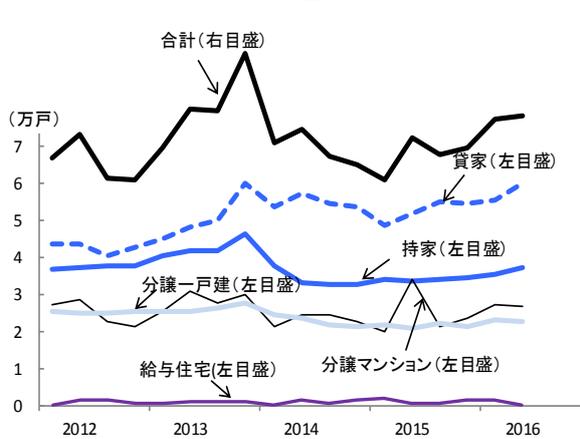


(5) 住宅・公共投資動向

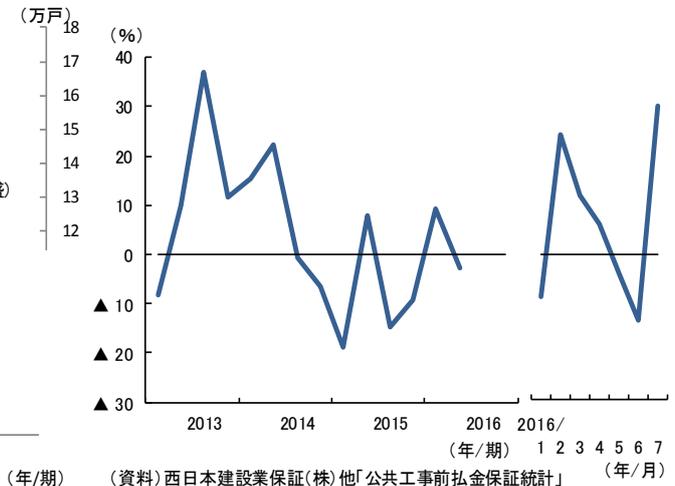
2016年4～6月期の新設住宅着工戸数は前期比0.7%増(季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は5.3%増)であった。利用関係別にみると、分譲マンションが前期比2.3%減と振るわない動きとなった一方、持家が同4.6%増、貸家が同8.4%増と堅調に推移した。住宅建設は振れを伴いつつも持ち直している。

公共工事請負金額(関西における発注工事分)は2016年4～6月期に前年同期比2.7%減と低調に推移したものの、7月には独立行政法人等による既存施設の大規模建替工事が寄与し前年同月比30.1%増と大幅に増加した。

新設住宅着工戸数
(季節調整値、年率)



公共工事請負金額(前年同期<月>比)

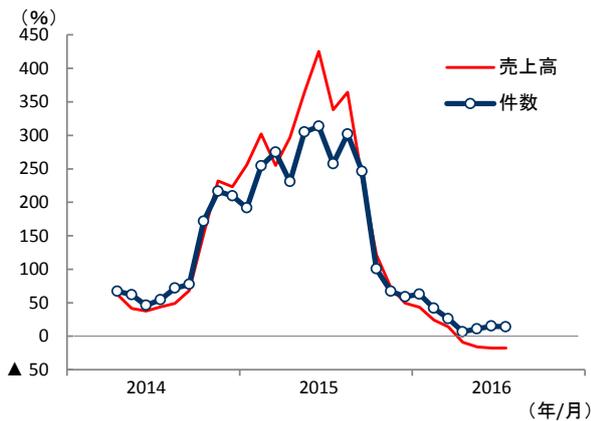


トピックス インバウンド観光の変調

日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」をみると、外国人観光客の「爆買い」沈静化が顕著に表れている。京阪神地区の百貨店免税売上は、2014年10月に免税対象品目が拡大したこともあって金額、申請件数ともに大幅に伸びていたが、2016年4月以降は金額ベースで前年同月を下回るようになった。件数は今のところ前年同月を上回っていることから、高額品の購入の一巡の影響が大きいことがうかがえる。

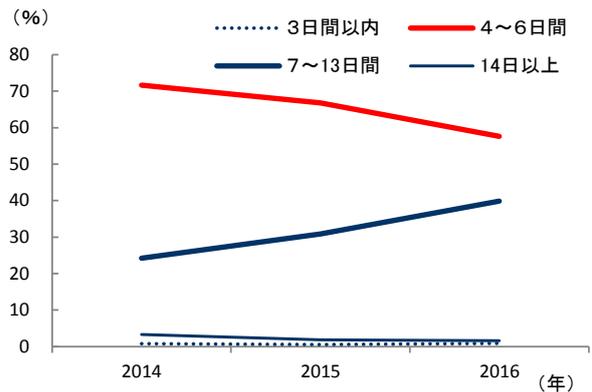
ただし、外国人観光客の「爆買い」が変調したのと同時に、とりわけ近年のインバウンド需要の拡大をけん引してきた中国人観光客の滞在日数に変化が生じている。観光・レジャー目的に訪れた中国人観光客を滞在日数別割合（全国）でみると、2年前と比べて4～6日間の割合が14%ポイント減少した一方、7～13日間の割合が16%ポイント増えている。買い物を主目的とした短期旅行から、景色や文化を楽しむ余裕のあるツアーへと流れが変化しつつあると考えられる。外国人観光客数自体は伸びが沈静化しているとはいえ足元においても未だに前年対比2割増のペースで推移（5月は前年同月比15%増、6月同24%増、7月同20%増）しており、伸びは堅調といえよう。関空へのLCC便乗り入れ増も今後の追い風になると考えられる。関西は歴史文化資産が豊富な都市を抱え、様々な観光体験を提供するポテンシャルがある。インバウンド需要変化への対応が当を得たものになれば、今後も観光は成長分野の一つに成り得よう。

京阪神の百貨店免税売上(前年同月比)



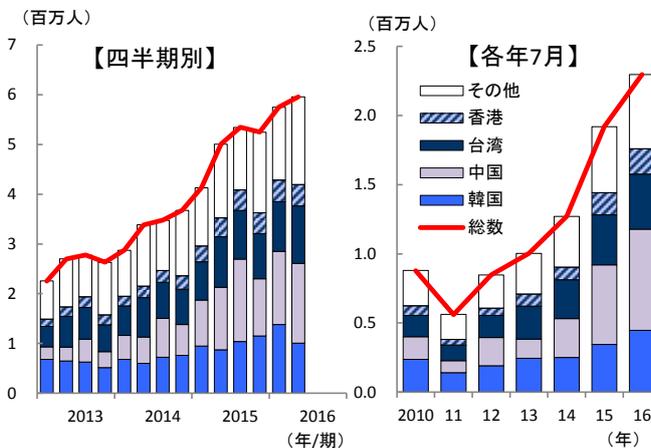
(資料)日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
(注)外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

観光・レジャー目的の中国人観光客の滞在日数別割合(各年4～6月期、全国)



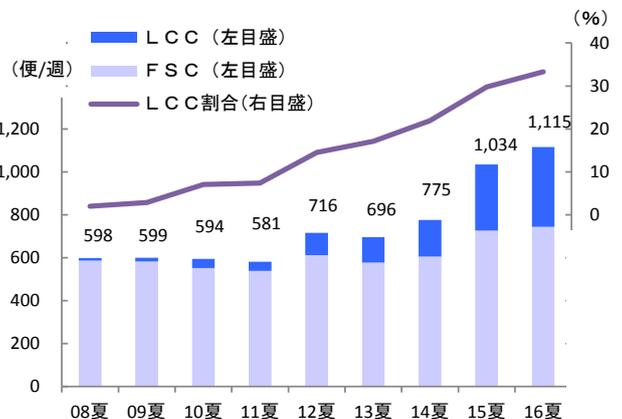
(資料)観光庁「外国人消費動向調査」

外国人観光客数の推移(全国)



(資料)日本政府観光局「訪日外客数の動向」

関西国際空港 国際線旅客便数の推移



(資料)新関西国際空港株式会社 2015年度決算説明会資料
(2016年6月3日)

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	3.1	2.1
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.2	▲ 1.2
2015/ 7～9月	▲ 3.4	0.7	3.4	2.8	1.13	1.22	4.4	3.4	▲ 0.5	▲ 0.9
10～12月	▲ 1.6	▲ 3.9	1.6	1.3	1.17	1.26	3.4	3.1	▲ 1.1	▲ 0.8
2016/ 1～3月	▲ 6.2	▲ 2.1	1.1	1.7	1.20	1.29	3.5	3.2	▲ 2.5	▲ 1.6
4～6月	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9	1.27	1.36	3.8	3.2	0.0	▲ 1.8
2015/ 6月	▲ 7.0	▲ 1.4	0.4	0.6	1.10	1.19	3.9	3.4	2.4	2.1
7月	▲ 2.5	0.7	3.0	3.2	1.11	1.21	4.3	3.4	▲ 0.6	▲ 0.6
8月	0.9	3.4	3.7	2.6	1.13	1.22	4.4	3.4	1.2	▲ 0.9
9月	▲ 8.4	▲ 1.7	3.5	2.6	1.14	1.23	4.5	3.4	▲ 1.8	▲ 1.2
10月	4.3	▲ 2.3	5.0	4.0	1.15	1.24	3.6	3.1	▲ 2.7	▲ 1.6
11月	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 0.8	1.17	1.26	3.4	3.2	2.3	1.4
12月	▲ 1.7	▲ 5.0	0.6	0.9	1.19	1.27	3.3	3.1	▲ 2.9	▲ 2.1
2016/ 1月	▲ 1.0	▲ 2.6	1.6	2.1	1.19	1.28	3.3	3.2	▲ 6.6	▲ 4.2
2月	▲ 3.2	1.8	2.3	3.3	1.20	1.28	3.3	3.2	▲ 1.2	▲ 1.2
3月	▲ 13.3	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.21	1.30	3.7	3.3	▲ 0.1	0.2
4月	▲ 0.0	1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.26	1.34	4.0	3.4	▲ 0.7	▲ 3.3
5月	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 1.9	1.27	1.36	3.6	3.2	3.2	▲ 0.4
6月	▲ 9.5	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 0.7	1.28	1.37	3.7	3.1	▲ 2.1	▲ 1.5

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2015/ 7～9月	0.8	1.5	▲ 0.3	6.2	▲ 14.7	▲ 8.0	3.2	3.7	▲ 4.0	▲ 5.9
10～12月	10.6	▲ 8.1	3.3	▲ 0.7	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 13.9
2016/ 1～3月	28.0	▲ 2.9	13.8	5.5	9.3	1.2	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 14.6	▲ 15.7
4～6月	27.6	▲ 0.4	5.3	4.9	▲ 2.7	4.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 15.4	▲ 18.8
2015/ 7月	▲ 20.1	10.8	1.7	7.4	▲ 18.2	▲ 10.1	4.8	7.6	▲ 0.5	▲ 3.3
8月	18.2	▲ 5.6	▲ 2.1	8.8	▲ 11.6	▲ 1.3	2.0	3.1	0.3	▲ 3.2
9月	6.6	▲ 0.7	▲ 0.1	2.6	▲ 13.4	▲ 10.9	2.9	0.5	▲ 11.1	▲ 11.0
10月	12.4	▲ 20.2	19.0	▲ 2.5	▲ 18.2	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 13.4
11月	18.4	▲ 5.5	▲ 2.6	1.7	▲ 3.9	3.3	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 10.2
12月	▲ 1.0	6.5	▲ 5.2	▲ 1.3	0.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 19.2	▲ 18.0
2016/ 1月	36.9	▲ 11.9	10.2	0.2	▲ 8.8	▲ 2.6	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 17.8
2月	55.2	▲ 12.4	23.1	7.8	24.3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 17.0	▲ 14.2
3月	▲ 1.1	20.7	9.4	8.4	12.0	5.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 11.4	▲ 14.9
4月	▲ 44.6	▲ 23.2	32.9	9.0	6.2	10.6	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 18.1	▲ 23.3
5月	143.7	15.0	2.6	9.8	▲ 3.8	1.4	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 13.7
6月	11.5	9.1	▲ 11.5	▲ 2.5	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 15.3	▲ 18.8
7月	-	-	-	-	30.1	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 25.4	▲ 24.7

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。